



『Withコロナ』の世界 IoT社会の実現は期待から必然へ



- ポイント**
1. 金融緩和・財政拡大策から上昇に転じる可能性も
 2. IT投資の加速によってIoT社会が実現/日本企業が活躍
 3. 『Withコロナ』の世界で成長が加速する銘柄に厳選投資

1. 金融緩和・財政拡大策から上昇に転じる可能性も

国内株式市場は半値戻しを達成!!

2月の急落後、3月中旬から緩やかな上昇に転じた株式市場ですが、市場参加者の想定を株価水準から逆算すると、新型コロナウイルス感染拡大前の約7-8割の経済回復を織り込んでいるようにうかがえます。

感染拡大の第二波や企業倒産件数の爆発的な増加など「2番底」と呼ばれる下落リスクには引き続き注意が必要です。一方で、資金繰り支援・景気下支えのため、各国で大規模な金融緩和・財政拡大策がとられていることから、今後下落があったとしても短期的なものにとどまり、むしろ中期的に見れば楽観的なセンチメントは継続すると考えます。

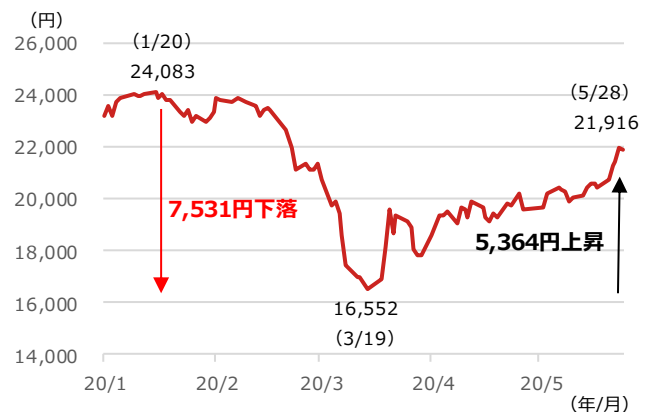
半導体・5G関連銘柄は底堅い動き

情報エレクトロニクスファンド（以下、当ファンド）では、以前から半導体や5G（第5世代移动通信システム）の投資拡大を想定して関連銘柄を多く保有、今回の急落局面でも有望銘柄の押し目買いを進めてきました。3月中旬以降の戻り局面において、これらの銘柄は力強い上昇を示しており、今後の基準価額の回復に向けて順調なスタートを切ることができたと考えています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

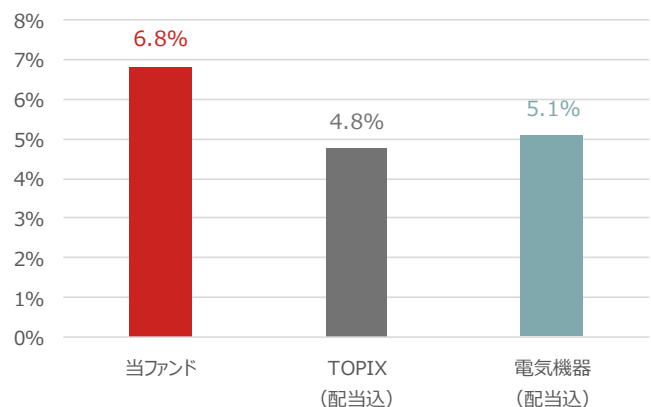
* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

年初来の日経平均株価の推移



期間：2020年1月6日～2020年5月29日、日次
(出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

3月-5月の基準価額（分配金再投資）の騰落率



期間：2020年2月末～2020年5月末
(注1) 電気機器は東証業種別株価指数電気機器
(注2) 各指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
(出所) ブルームバーグ・ファンドマークのデータを基に野村アセットマネジメント作成
※基準価額（分配金再投資）については、5ページをご参照ください。

2. IT投資の加速によってIoT社会が実現/日本企業が活躍

明らかになったIT投資不足

外出自粛によってリモートワークが増加する中、社内データの整備不良やサーバーの処理遅延など、ITを活用した生産性改善投資が不足していたことが明らかになりました。事業継続の危機に瀕した企業も多く、IT投資に向けた姿勢は「いつかやらなくてはいけない」から「今すぐにやらなければならない」に変化したと想定しています。

IoT社会の実現は「期待」から「必然」へ

まずは、データを共有化するクラウド、保存や情報処理の核となるサーバー、高速通信を実現する5Gの適用エリア拡大などのITインフラの整備が必要になるでしょう。

その後、インフラを活用したIT関連デバイスが増加したうえで、既存サービスが進化/新サービスが登場し、テクノロジー業界の発展が続いていくと想定しています。ハード（機器）とソフト（情報）の双方向的増加によって、IoT社会の実現は「期待」から「必然」に変わっていくと考えています。

IoT社会の実現に不可欠な日本企業

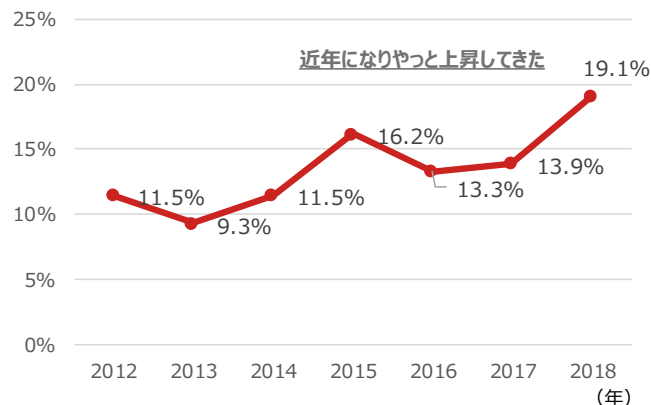
IT業界は米国がリードしているイメージが強いですが、それを支えているのは実は日本企業です。

日本企業は継続的な研究開発投資によって技術力を磨き上げ、半導体を作る装置や機器に内蔵される電子部品など各分野でトップシェアを誇っています。IT業界の成長に必須である半導体の処理能力向上や機器の小型化などを次々に実現してきた日本企業は、グローバルでIoT社会が実現する中で不可欠の存在であり、今後もその技術優位性を高めながら成長していくと考えています。

掲載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また特定銘柄の売買などの推奨、価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

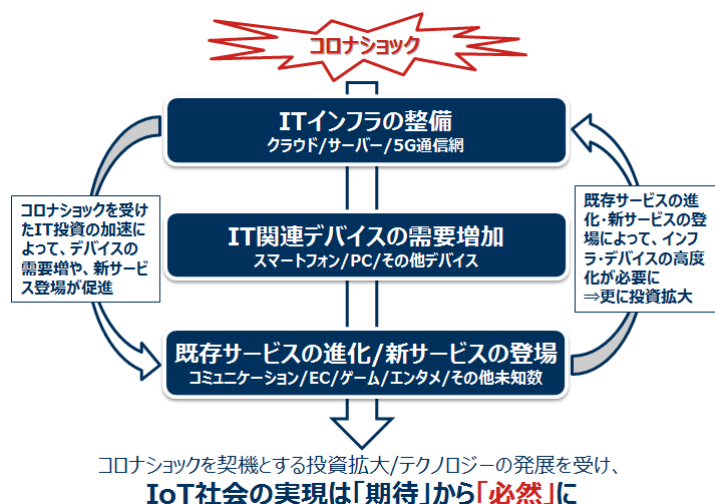
* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご注意事項】を必ずご覧ください。

国内のリモートワーク普及率



(出所)「通信利用動向調査」(総務省) 各年版
(<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r01/html/nd124210.html>) を基に野村アセットマネジメント作成

IT投資の好循環（イメージ図）



日本企業の世界シェアNo.1製品とその役割

シェアNo.1企業	製品	役割
アドバンテスト (52%、2018年度時点)	SoC向け 半導体検査装置	半導体の動作確認・検査をする装置 5G対応スマートフォン向けも対応
HOYA	半導体製造用 マスクブランクス	半導体の回路を細かく描くための部材 半導体の処理能力向上に必須
ディスコ	ダイシングソー	ズレや歪みを防ぎつつ半導体シリコンを 切り分ける製品。生産効率向上に必須
ソニー (51%、2018年度時点)	CMOS イメージセンサー	光を電気信号に変換する半導体部品 写真・画像の高画質化に必須
村田製作所 (40%、2018年度時点)	積層 セラミックコンデンサ	電気量の調整やノイズ除去をする部品 高速・大容量通信に必須

※SoC (System on chip) 各CPUやメモリなど中枢機能をひとまとめたもの

※CMOS (Complementary Metal Oxide Semiconductor)

※1画素ごとに電気信号を増幅し、直接読み出す方式で高速転送を実現

(注) カッコ内は、世界シェア。HP内で明示している企業のみ表示

(出所) 各社HPを基に野村アセットマネジメント作成

3. 『Withコロナ』の世界で成長が加速する銘柄に厳選投資

『Withコロナ』で成長が加速する銘柄

IT投資の拡大が想定される中、当ファンドでは『Withコロナ』の世界で成長が加速する銘柄への厳選投資を進めています。以下で、①ITインフラの整備で更に活躍が期待できる企業、②既存サービスの進化に注目した企業、についてご紹介します。

①新光電気工業：半導体高度化を支える

同社は、半導体の高速化・高密度化を支える半導体パッケージを製造しており、世界の半導体大手企業を顧客に抱えています。

IoT社会の実現に備え、顧客の半導体企業は半導体の高精度化、信頼性向上に向けた新パッケージ技術の導入を進めています。技術的難易度の高さがネックとなる状況下、同社は量産対応できる数少ない企業の一社です。現在、今後の需要拡大に向けた大型投資を行っており、成長の加速が可能な企業であると期待しています。

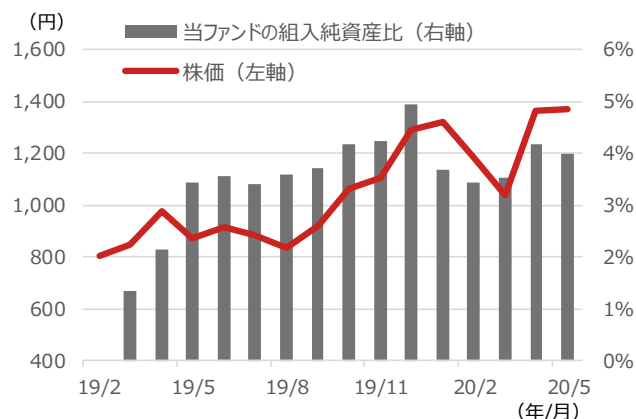
②任天堂：ゲームサイクルを超える拡大

同社が発売した「あつまれ どうぶつの森」は、外出自粛による「巣ごもり需要」もあって発売から6週間で1,341万本を記録する大ヒットとなりました。

同社はこれまで、ゲーム機やゲームソフトの販売動向によって業績も株価も大きく変動する傾向がありました。しかし、今回の巣ごもり需要を機にインターネット経由販売が増加したことから、追加コンテンツの配信や従来は小売店の棚から撤去されていた過去商品の再販売などが拡大すると考えています。従来のゲームサイクルを超えていくような持続的な業績拡大を期待しています。

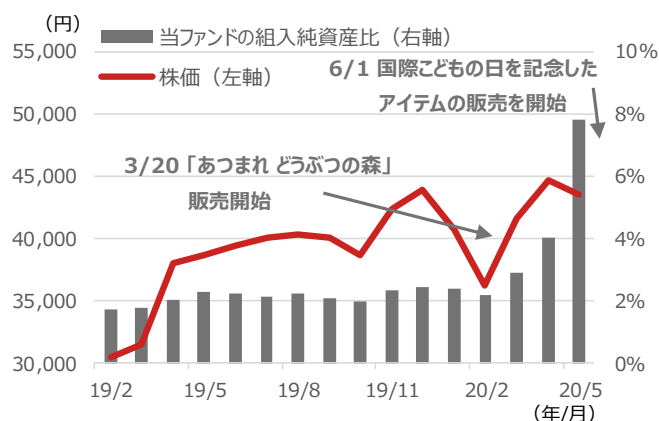
掲載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また特定銘柄の売買などの推奨、価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

新光電気工業の保有ウェイトと株価推移



期間：株価は2019年2月末～2020年5月末、月次
当ファンドの組入れ純資産比は2019年3月末～2020年5月末、月次
(出所) ブルームバーグデータ、社内データを基に野村アセットマネジメント作成

任天堂の保有ウェイトと株価推移



期間：株価は2019年2月末～2020年5月末、月次
当ファンドの組入れ純資産比は2019年2月末～2020年5月末、月次
(出所) ブルームバーグデータ、社内データを基に野村アセットマネジメント作成

＜当資料で使用した指数について＞

日経平均株価、東証株価指数（配当込み）、東証業種別株価指数電気機器（配当込）

＜当資料で使用した指数の著作権等について＞

●「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。また、「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負うものではありません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

●「東証株価指数（TOPIX）」「東証業種別株価指数電気機器」は、株式会社東京証券取引所（以下「㈱東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。㈱東京証券取引所は、「TOPIX」「東証業種別株価指数電気機器」の算出もしくは公表の方法の変更、「TOPIX」「東証業種別株価指数電気機器」の算出もしくは公表の停止、または「TOPIX」「東証業種別株価指数電気機器」の商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

ファンドの運用状況

基準価額の推移

期間：1984年11月19日～2020年6月5日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

組入上位10銘柄

2020年5月29日現在

銘柄	業種	純資産比
ソニー	電気機器	8.5%
任天堂	その他製品	7.8%
アドバンテスト	電気機器	7.5%
村田製作所	電気機器	7.5%
HOYA	精密機器	6.4%
ディスコ	機械	5.9%
島津製作所	精密機器	4.5%
太陽誘電	電気機器	4.3%
新光電気工業	電気機器	4.0%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.0%
合計		60.5%

・業種は東証33業種分類による。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「情報エレクトロニクスファンド」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。
- わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトサービス、通信など情報通信に関連する企業群の株式を主要投資対象とします。
 - ◆銘柄の選定にあたっては、企業の成長性および株式の市場性などに留意して分散投資をはかります。
 - ◆株式組入比率は通常の状態のもとにおいては高位を維持します。
- 原則、毎年2月21日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当収入等を全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「情報エレクトロニクスファンド」

【投資リスク】

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドは、特定のテーマに絞った株式に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広いテーマで株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2024年2月21日まで（1984年2月22日設定）
- 決算日および収益分配 年1回の決算時（原則2月21日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 10万円以上1円単位（当初元本1口＝1円）
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2020年6月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.2%（税抜2.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.65%（税抜年1.50%）以内（2020年5月14日現在年1.562%（税抜年1.42%））の率を乗じて得た額に、運用実績に応じてファンドの純資産総額に、加減する率（年±0.055%（税抜年±0.05%）の率）を乗じて得た額を加減して得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入資産証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【分配金に関する留意点】

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／
 一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

情報エレクトロニクスファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。